

# 理論指向の実証社会学研究

——「個人的地位」の仮説を通して——

李 為

## 目 次

1. 問題提起：社会学理論および方法論的立場
2. 社会学研究の類型
3. 理論指向の実証社会学研究
4. 研究事例：「個人的地位」の仮説
5. 結語

## 要 旨

この論文の目的は二つある。第一の目的は、理論指向の実証社会学研究と名付けた筆者の研究方法論を示すことである。すなわち、新しい知識（分析枠組み）の創出のためにそれぞれの見解に理論的なアプローチを提供すると同時に、経験的知との対話を行う。具体的にいえば、私たちが文献的研究を蓄積し始めれば、重要な概念を抽出し、社会学の既成概念に対して実証的検討が要求される。さらに形式上の分析枠組みを構築し、その理論的な含意を熟考する作業が必要である。そのような熟考を分析枠組みとして改めて明確に述べておくことで、従来の理論的枠組みを修正してゆく試みである。しかし、検証可能なものの領域へ理論および分析枠組みを持たなければ、理論と現実との対話も期待することもできないだろう。第二の目的は、如何に理論指向の実証社会学研究を行うかという問題設定に対して、「個人的地位」の仮説という筆者のオリジナルな研究事例を通して提示することである。たとえば、人々の地位の評価に際して、いわゆる「社会的地位（財産、学歴、収入等）」を構成している評価基準群のほかに、もう一つの評価基準群が作りあげている地位が存在すると考えられる。それは日常的な人間関係をよく表している言葉のような、たとえば、義理・人情、協調性、礼儀の正しさ、道徳、羞恥心などの用語群によって構成される地位概念であり、これを「個人的地位」という分析概念と名付ける。さらに従来の階層研究としての社会的地位という分析概念に対して、「個人的地位」という新しい分析枠組みを提示することによって、実証的データを用いてその概念の存在を確認することで分析概念としての妥当性を明らかにする。「社会的地位」への評価の高低と「個人的地位」への評価の高低は異なる場合が現実に存在するというのが、作業仮説である。用いたデータは質問紙調査によるもので、「社会的地位」の高さだけによって相手を評価していないという事実が確認され、その結果、仮説の「個人的地位」という構成概念の必要性とその意義が確認された。

キーワード：社会学理論、実証社会学、社会的地位、個人的地位、地位の非一貫性

## 1. 問題提起：社会学理論および方法論的立場

周知のとおり、社会学という名はフランスの A.Comet (1798-1857) が『実証哲学講義』第4巻 (1839) において、はじめて Sociologie と名付けた。フランス大革命を経た当時のフランス社会の知識人たちは社会の秩序と発展に対して様々な角度から熟考したに違いない。A.Comet もその代表的な知識人であった。彼は社会の秩序 (秩序の学) を社会静学と呼び、社会の発展 (進歩の学) を社会動学と呼んでいた。すなわち、社会学は理論と実証の意味をもって生まれた学問である。理論は一般的に事象がどのように生じたか、なぜ生じたかを検討するためのものであると考えられる。社会学理論は人間の行為、相互行為および人間集団を検討するためのものである。このような立場で考える場合、社会学の本質についてそれほど多くの異論を呼ばないだろう。それは社会学理論が社会のプロセスとその因果関係を解釈しようとしているからである。とりわけ、社会学理論とは「社会的現実のモデル」である (J. Hage, 1973 = 1978)。あるいは社会学的知である。しかし、このような一般的な議論の枠組みを突破すれば、さまざまな論争が引き起こされるだろう。たとえば、社会学理論は客観的認識論が可能かどうかという議論において、ある人は可能であると主張すれば、不可能だと主張する人もいる。また中立的な立場を取っている人もいる。今後もこのような議論は続くだろうと推察することができる。本稿ではこれらの議論に立ち入る余裕を持っていないが、筆者にとっては、それぞれの理論的視点を理解することが重要である。

これまで社会学の方法論には、主に三つの代表的な立場がある。第一は方法論的集合主義 (E. Durkheim, 1858-1917) の立場で、社会は個人に還元できない社会的事実である。第二は方法論的相互作用主義 (G. Simmel, 1858-1918) の立場で、個人も社会も実在せず、絶えず相互作用のみ存在する。第三は方法論的個人主義 (M. Weber, 1864-1920) の立場で、個人のみを実在とすると考え、社会は名目的存在にすぎない。三つの方法論的立場が共通しているのは、人と人の関わり方、人と社会の関わり方、社会と社会の関わり方といった社会学の問題関心である。

このように、社会学理論は一つの視点の形成過程およびそれに伴う思惟活動であり、このような社会学的な視点は物事がなぜ存在しているのか、どのように存在しているのかを解釈しようとしている (J. H. Turner, 2003)。この意味では、社会学理論は他の領域の理論と同様に、いくつかの基本的要素：概念、変数、言明またはモデルによって構成されている。理論は何であるか何であるべきかといった問題について、異なる主張が存在しているにもかかわらず、上述した基本的要素としての概念、変数、言明においては、すべての理論にとっても不可欠な要素であろう。

まず、理論は概念によって構成されている。さらに一般的に概念が言葉で現象を表現し、暫定的に現象の特徴を抽出することで、他の現象と区別する。たとえば、いす、つくえ、はしご等の概念である。概念は現象をさし示すと同時に、ある特定の分析目的のために、現象を分解して分析概念として

用いる。たとえば、社会学の概念として、役割、地位、階層等があり、それぞれの述語には社会的世界のある特徴が含まれている。

概念もまた定義に基づいて構成されている。一つの定義は一つの述語体系である。たとえば、センチンス、論理的記号、数学の記号のような述語は概念がさし示している現象を研究者に提供している。たとえば、社会的地位という概念が定義によって規定されると、はじめて意義を持つようになる。すなわち、概念の重要性は定義によって私たちははじめて「同じ社会現象を見る」ことができ、何について究明しようとするかを知ることができる。

概念のもう一つの特徴は抽象的であること。ある概念は具体的な時間と場所に対応した現象をさし示しているが、他方、特定の時間あるいは場所をさし示さない更なる抽象的な概念もある。すなわち、抽象的な概念は特定の情景を限定しないが、具体的な概念は特定の情景を限定する。そして、社会学理論の構築において、抽象的な概念が重要な役割を果たしているが、どのように抽象的な概念を用いて日常生活の中に生起している現象と結びつくだろうか。ある概念は具体的な時間と空間を超越する必要があるゆえに、如何に抽象的な概念を可視的な現象と結びつけるが重要な作業となる。

つづいて、変数は概念の分類である。われわれは概念を用いて理論を構築する際、二つの類型的概念を区別する必要がある。第一は分類的概念である。分類的概念はただ物事や現象の「是と否」をさし示す意味である。第二は分析的概念である。分析的概念は程度の異なる物事や現象をさし示すものである。前者は物事の異なる性質をさし示さないが、後者は現象の間に存在する差異の程度をさし示す。

最後に、理論の言明である。理論の概念は必ず相互に連結されなければならないが、概念間の相互の連結は理論的言明となる。すなわち、概念がさし示している物事の相互関係を言明し、どのような相互関係なのかおよび何故そのような相互関係を持っているのかを言明しなければならない。しかし、事実として、分析モデル、命題モデル、数理モデル、一般理論モデルなどのような、社会学理論では異なる理論言明の立場が存在している。したがって、どのような理論言明が優れているかについては今日に至って共通の認識がまだ見当たらない。

以下では、理論指向の実証社会学研究という立場に立つ筆者の研究方法论を説明するために、まず、社会学研究の類型を説明したうえで、理論指向の実証社会学研究の具体的な手順を示す。次に、これまで社会的地位として捉えてきた階層研究の地位評価基準群と異なる地位評価基準群「個人的地位」の仮説という研究事例を通して、理論指向の実証社会学研究の有効性と課題を示す。

## 2. 社会学研究の類型

前節で述べた社会学理論には異なる理論言明が含まれているように、社会学研究において異なる類型も存在している。一般的に理論研究と実証研究として区別されている。それに対して、これまでの社会学研究を踏まえて、筆者はもう一つ対策研究という類型を提示したい。そして、三つの類型に対

して研究目標、研究対象、研究特徴の三つの要素からそれぞれの異同を説明しておこう。

まず、理論研究の目標は理論的ロジックが成立か否かに対する究明である。理論研究の対象は社会問題である。研究者の異なる概念定義によって社会問題の性質を解釈し、因果関係の究明に努める。その特徴として体系的な研究でなければならない。すなわち、概念レベルでの検討を行う必要がある。

つぎ、実証研究の目標は相互に排斥している概念あるいは二つの理論ないし二つ以上の理論的ロジックの真偽を検証することである。実証研究の対象は理論研究と同じ、社会問題を捉えている。その特徴として研究者の取捨選択による主観的な偏りが生じやすい。

以上、筆者の幾分恣意的な分類として多くの賛同を得られないかもしれないが、対策研究の目標は問題を解決することにある。理論研究と実証研究と同じ、対策研究の対象も社会問題である。その特徴として体系的かつ全面的に研究する。実証研究と似ているが、対策研究は最終的に問題を解決するための政策的提案を行う（図1）。

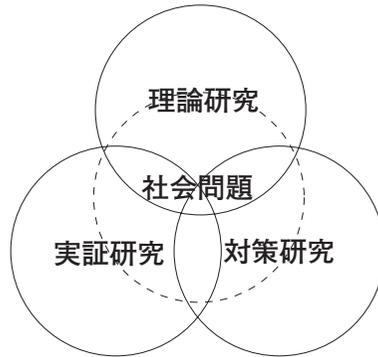


図1

実証研究と対策研究は調査による資料収集、客観的な資料に依拠する点において同じである。他方、実証研究は検証するという点において局部または部分的な要因に集中して取捨選択を行う。それに対して、対策研究は問題を解決することが目的であるゆえに、全面的かつ総合的な考察と検証が要求される。たとえば、リストラ問題、社会的不公平の問題が生じている場合、体系的に社会問題の諸要素を検証したうえ、政策的提言を行う。したがって、実証研究と対策研究の最大の違いは研究指向と性格にある。

さらに実証研究には変数指向アプローチ（統計的分析法）、事例志向アプローチ（質的分析法）、ブール代数アプローチ（統計的分析法と質的分析法の分断を解消するための手法）といった区別をしている（李 2008）。しかし、いずれの分析法にしても研究者の取捨選択に委ねられる部分がある。すなわち、手法としてどのように取捨選択するかは研究者の判断に委ねられ、取捨選択の次第、それぞれの利点と制約を受ける。

### 3. 理論指向の実証社会学研究

上述した社会学理論と社会学研究類型に対して、筆者が試みる理論指向の実証社会学研究とは、先行理論から経験的知 (Local knowledge) へ、または経験的知から先行理論へ絶えず対話させることである。先行理論はある意味では普遍的な意味を持つが、経験的知は個々の研究者またはその地域に限定されている。しかし、先行理論は必ず経験的知を説明できるとは限らない。常に経験的知によって検証され得る。経験的知を説明しうる先行理論が見当たらない場合、新しい分析枠組みすなわち理論構築が要求される。どのように理論指向の実証社会学研究を行うかについて、具体的には筆者は次の三つの手順が必要であると考えている。

第一に、理論的な問題を提起する。大切なのは抽象概念を使用しているか否か。すなわち、分類的概念なのか分析的概念なのかを区別する。概念は哲学的認識レベルにおいて物事に対する本質的な認識を表しているため、言語の使用は社会科学において基本的に自然言語を使用する。理論的な問題を提起することによって、因果関係を言明したうえで、オーディエンスを説得する必要がある。しかし、オーディエンスを納得させるのは非常に難しい作業である。研究者の絶えまない努力が必要である。理論的な問題を提起する際、先行理論 (または先行研究) と経験的知 (Local knowledge) を区別したうえで、先行理論→経験的知および経験的知→先行理論の往復が繰り返されるだろう。

第二に、理論的な言明を行う。理論言明の際、まず必要な仮定 (Assumption) と推理を行い、理論命題を提示する。抽象的な概念および因果関係を指示しているかどうかポイントである。一般的に仮定は検証することが要求されない。しかし、仮定を検証することが求められる場合、次の研究仮説の手順に移る。

第三に、研究仮説 (Hypothesis) を検証する。研究仮説は理論的ロジックを検証するために立てられたものである。主に四つの検証が含まれている。①経験的知による検証である。経験的知による検証が有効的であるが、厳密性が欠けている。②事例研究による検証である。この場合は単一の事例または多数の事例を用いて検証する。事例を1つの全体としてとらえようとするので、社会現象の多様性や因果関係の複雑性を重視するため、一般的傾向からはずれた事例を例外や誤差として処理しない。しかし、質的説明を用いて、各事例にみられる固有な現象の理解と説明が可能である。③統計分析による検証である。分析モデルがなければ調査資料があまり役立たないが、仮のシミュレーションを除いて、逆に調査資料がなければ分析モデルを検証することができない。④プール代数分析法による量的分析と質的分析の統合が可能である (李,2008)。社会現象の多様性と因果関係の複雑性を分析する際、論理的かつ体系的な比較が可能である。つまり、実験における比較と同様な客観的で体系的な手続きを実行することで、より簡潔な説明モデルが提供され得る。量的分析と質的分析のような競合する説明を評価できる。

以下では、「個人的地位」の仮説検証という具体的な研究事例を通して、理論指向の実証社会学研究について述べる。

#### 4. 研究事例：「個人的地位」の仮説

##### (1) 社会的地位と個人的地位の非対称性

人々の地位の評価に際して、大まかに二つの評価基準群が存在すると考えたい。したがって、それぞれの基準群に基づいて、優と劣または上と下の評価が可能になる。たとえば、「外見やお金の面では評価してほしくない」「優秀な学歴でいい会社に勤めていることは、社会的地位が高いかもしれないが、それよりもその人自身のモラルがどの程度あるかが重要だ」「どれだけのお金や社会的地位、名誉があっても、その人の本当の魅力にはなるかどうかは別だ」「大学教授といえば職業威信が高いかも知れないが、必ずしも給与も高いわけではない」などの評価基準群が違って来る。筆者の別の拙稿（李 2005; 2008）において一方の客観的評価基準群（たとえば収入、学歴等）に基づいて評価される地位を「社会的地位」、もう一方の主観的評価基準群（たとえば礼儀、人情等）に基づいて評価される地位を「個人的地位」と呼んでいた。本稿の仮説は、「社会的地位」の高低と「個人的地位」の高低とが食い違っている場合が現実に存在するというものである。すなわち、両方の地位の間に一貫性が見られるかどうかがこの仮説である。図2におけるHLとLHの場合が地位評価の非一貫性（inconsistency）であり、HHとLLの場合が地位評価の一貫性である。実証社会学研究は経験的データに基づいてこの仮説を検証し、さらに必要であれば仮説を修正し発展させていきたい。仮説検証に入る前に、このような問題に対してこれまでの理論がどこまで役に立つか、ヒントになるかについて述べておきたい。すなわち、まず先行理論との対話を通して理論指向の具体的な作業を行う。

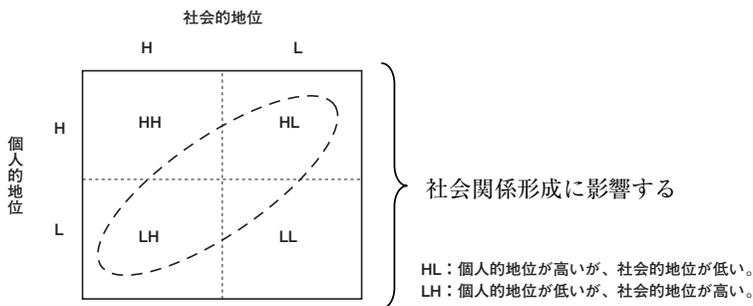


図2 異なる二つの評価基準に基づく地位評価

## (2) 先行理論および分析概念の仮定

M.Granovetter の強い紐帯の理論と弱い紐帯の理論において、情報の非対称の存在によって弱い紐帯は情報の重複を低減することが可能であると主張した。すなわち、求職の際、弱い紐帯が有利だと彼の見解である (Granovetter,1973;1974;1995 = 1988)。ところが、「弱い紐帯」仮説が支持されない事例も報告されている。B.Wegener はドイツの場合、ブルーカラー階層の人は移動の比較的低い地位から「強い紐帯」関係を通して前より比較的良好な仕事を見つけるが、ホワイトカラー階層の人は「弱い紐帯」関係を通して前より比較的良好な仕事を見つける。すなわち、地位の比較的低い人は「強い紐帯」関係ネットワークの中で地位の比較的高い人の助けを借りることができる (Wegener,1991)。さらに日本の渡辺深は、東京の調査事例を Granovetter の研究対象としたアメリカの事例と比較した結果、転職情報の入手ルートにおいて多くのアメリカ人のホワイトカラーは弱い紐帯を利用したのに対して、日本では、「強い紐帯」を利用するほど報酬の良好な仕事を見つける傾向が見られる。特に中小企業の労働市場においてコネクション関係が機能している。社員採用の審査手続きはそれほど厳密なものではないが、社員雇用の審査コストの削減と被雇用者の企業に対する忠誠心の向上のために、コミュニティ・ネットワーク関係を通して人員採用を行っている (渡辺,1999)。この意味では、日本の中小企業は強い紐帯の人間関係を通して人事採用のリスクを避け、「強い紐帯」関係を有効に機能させているといえる。

さらにこれまでの地位評価と密接な関連があると思われるいくつかの社会学理論も存在している。地位は行為者が社会システムのなかにおいてどのような役割を果たしているかに対応して与えられるものとして捉えられた役割理論 (Nadel,1957) がある。しかし、役割理論を出発とした地位に関する社会学理論の多くが社会システムという文脈に沿って展開することとなった (Parsons,1951; Merton,1957)。その影響を受けていた P.Blau は、交換理論の立場から、すでに出来上がった地位についてではなく、地位の生成過程の分析に注目した (Blau,1967)。いずれも地位に関する検討が社会システムに基づいている。他方、「社会的地位」を収入、財産、威信、学歴、権力などの合成変数として理解しようとする日本の社会調査研究では、1955年スタートしたSSM調査 (The national survey of Social Stratification and social Mobility) に代表される階層分析に引き継がれている (富永,1979)。

以上のマクロ的なアプローチに対して、ミクロ相互作用論の立場では、自我の提示と印象操作、儀礼的結合の理論は対人的評価の理論として提唱されている (Goffman,1959)。しかし、A.Goffman の問題関心が「表舞台」よりはむしろ「舞台裏」にあっただけで、地位問題についてもいかに社会システムの表舞台におかれているかを「社会的地位」として捉えていると解釈することができる。

社会資本、信頼性の理論などの分野では人徳という社会的資源を有している人は、そのことによって他者からプラスの評価を受けるという視点から考えると、筆者の問題提起を社会資本論の枠組みの

なかで受け止めることができる (Linton,1979,1980; Bourdieu,1991; Coleman,1998; Lin,2001)。

これらの先行理論について、もっと深く精査する必要があるかも知れないが、一応の見通しだけは得ることができた。すなわち、過去の社会学理論が大いなる示唆を与えてくれるものとして、「社会的地位」とは異なる対人的評価の「個人的地位」と命名しようとしている仮説を直接的に明らかにする契機を与えられた。これが「個人的地位」という分析概念のアイディアとその実践的な意味所在である。

このような従来の理論枠組みに対して、筆者は地位評価について二つの仮定を置いている。第一に、客観的指標としての「社会的地位」が存在している。第二に、ある多次元的特性をもつ個人の主観的指標としての「個人的地位」が存在している。それらの仮定を一定の経験的妥当性をもつものと見なし、概念操作によって仮説の構成体とする。この作業によって、対人評価には「社会的地位」と「個人的地位」の異なる評価基準が存在しているゆえに、地位評価の非対称をもたらす原因として考えていた (李,2008)。

### (3) 「個人的地位」の概念定義

つづいて、個人的地位の概念定義を行う。個人的地位とは、人が自他評価のプロセスにおいて、相手の心に位置するランク付けの高低を指している。相手の心に占めるランク (個人的地位) が高いほど、相手に評価される。ランク付けの基準が多様であるが、たとえば、人情の有無、道徳倫理観の重視、礼儀の有無などが挙げられる。さらに概念操作 (変数化作業) によって個人的地位を分析概念として操作定義を行う。冒頭にすでに述べたように、人物評価の際に異なる二つの評価基準がしばしば用いられている、という事実がここでは重要である。しかも、上に見てきた「人徳」や「人物」が、これまで「社会的地位」としてとらえられてきた評価基準群とは異なる一群の評価基準を構成しているらしいことは確かである。こうした評価基準の存在が、とりわけ東アジアの儒家社会に特有の文化的要素が機能していると思う。西洋のカルヴァン主義の倫理観との比較において、明らかに日本と中国の商人思想に現れているようなアジア的商業精神が存在している。つまり儒家文化の価値観あるいは倫理規範が、社会関係の秩序を実現することを保証した。その根底に根ざしている修身、斉国、治国、天下平という社会意識は、個人の自己実現が他者によってよく評価されたい。その評価されたい諸要素はまさに「個人的地位」に象徴されるような概念であり、それをたえず高めることによって社会的地位の獲得につながる。

### (4) 仮説検証のための準備

以上の概念定義によって、人々の地位の評価に際して、いわゆる「社会的地位」を構成している評価基準群のほかに、もう一つの評価基準群が作りあげている「個人的地位」が存在するその仮定と推

理について述べてきた。したがって、分析概念を潜在変数とした「社会的地位」と「個人的地位」を定量化し、人々のもつ「地位評価の構造」を探索的に検証するため、仮説検証と統計的分析を前提として構成された質問紙調査を、日本（2005年3月）と（中国2005年10月）で行った。分析モデルを準備する際に、より簡潔な説明を得るために、関連変数の設定においてはなるべく少数精鋭であるように配慮した。経験的にいえば、多数煩雑の変数群を欲張りすると、最終的に説明に貢献することを期待しにくい。しかも、変数の問題なのか、分析モデルの問題なのかについて研究者自身の混乱が生じやすいからである。したがって、次のような質問項目（測定変数）を準備した。ただし、本稿では仮説概念を検証するねらいで、他の調査項目をここでは割愛する。

問：あなたは自分自身を評価するとき、次の行為のそれぞれについてどの程度重視しますか。

重視の最高水準を5、最低水準を1とすると、それぞれの重視の程度を採点してください。

- |                  |   |       |   |       |   |       |   |       |   |
|------------------|---|-------|---|-------|---|-------|---|-------|---|
| (Q31) 道徳・倫理を守る   | 1 | ..... | 2 | ..... | 3 | ..... | 4 | ..... | 5 |
| (Q32) 礼儀を守る      | 1 | ..... | 2 | ..... | 3 | ..... | 4 | ..... | 5 |
| (Q33) 義理・人情を大切にす | 1 | ..... | 2 | ..... | 3 | ..... | 4 | ..... | 5 |
| (Q34) 他人と協調する    | 1 | ..... | 2 | ..... | 3 | ..... | 4 | ..... | 5 |
| (Q35) 他人に恥をかかせない | 1 | ..... | 2 | ..... | 3 | ..... | 4 | ..... | 5 |

問：あなたは自分自身を評価するとき、次の項目のそれぞれについてどの程度重視しますか。

重視の最高水準を5、最低水準を1とすると、それぞれの重視の程度を採点してください。

- |             |   |       |   |       |   |       |   |       |   |
|-------------|---|-------|---|-------|---|-------|---|-------|---|
| (Q43) 学歴    | 1 | ..... | 2 | ..... | 3 | ..... | 4 | ..... | 5 |
| (Q44) 収入    | 1 | ..... | 2 | ..... | 3 | ..... | 4 | ..... | 5 |
| (Q45) 財産    | 1 | ..... | 2 | ..... | 3 | ..... | 4 | ..... | 5 |
| (Q46) 職業の威信 | 1 | ..... | 2 | ..... | 3 | ..... | 4 | ..... | 5 |

日中比較を行う前提で質問項目を作成する際、特に異文化間の比較研究において尺度の翻訳も重要なことで、さらに尺度の同値性操作は異文化への理解の基礎となる。今回はよく使われている Back Translation 法（逆向翻訳法）を採用した。まず日本語を原文として中国語に翻訳し、他の翻訳者に訳文を日本語に訳し戻してもらい、それから原文と訳文をクロスさせ、調整を行う。この方法のポイントは日本語と中国語がどちらもできる翻訳者によって質問項目に対して反応してもらうことである。その反応の相違が見られる項目について修正を行う。Back Translation 法によって、異なる文化的背景における論理は逆のベクトルを示すことがありうるのであって、Back Translation 法の重要性も再認識した。

このようによりよい精緻な説明モデルを得るため「社会的地位」を構成する四つの変数と「個人的

地位」を構成する五つの変数を設定した。「社会的地位」への評価の高低と「個人的地位」への評価の高低は異なる場合が現実に存在するという仮説は、被調査者の質問項目に対する反応をとおして、「社会的地位」の高さだけによって自己評価する際にどの程度重視するか、またはその重視の程度によって相手をどう評価しているかという事実を確認することができる。本稿で使用した質問紙調査は郵送法（日本）と留置き法（中国）である。まず、日本は307人の有効標本、中国は274人の有効標本について信頼性分析を行った。質問文の信頼性を確認したうえ、多次元尺度法（Proxscal）分析を行い、その結果を以って、仮説の「個人的地位」という構成概念の必要性とその意義を確認する。

### （5）分析概念の独立性検証

調査データに基づいて、まず因子分析法をもちいて地位関連変数構造上の共通性を検討したところ、ほとんどの因子負荷は0.50以上であって、質問項目の共通性が高い。すなわち、それぞれの地位関連変数の因子負荷の表している割合が高いと判断できた（表1を参照）。さらに地位関連変数に関する平均値を見ると、「個人的地位」の構成要素が「社会的地位」の構成要素を上回っている。標本の偏りがあるので、そのことの意味を過大視することは許されないが、確実に「個人的地位」の構成要素を重視していることが明らかである。

表1に示している信頼性統計量は、Cronbach 一致性係数（ $\alpha$ ）を判断基準として、0.80以上であれば、質問項目の信頼性が高いという判断ができる。共通性については因子分析法の主成分分析をもちいて検討した。それぞれの因子負荷が0.50以上であれば、質問項目の共通性が高いという判断ができる。

表1 地位的評価の平均値、標準偏差、共通性および信頼性係数 $\alpha$

	日 本				中 国			
	有効 N	M	SD	共通性	有効 N	M	SD	共通性
道徳・倫理を守る	307	3.97	1.236	0.739	274	4.53	0.886	0.505
礼儀を守る	307	4.01	1.230	0.788	274	4.14	1.018	0.717
義理・人情を大切にする	307	3.77	1.676	0.417	274	3.98	1.096	0.658
他人と協調する	307	3.59	1.194	0.683	274	4.00	0.974	0.632
他人に恥をかかせない	307	3.80	1.189	0.766	274	4.14	1.137	0.539
学歴	307	2.92	1.270	0.755	274	3.78	1.078	0.578
収入	307	2.75	1.335	0.899	274	3.66	1.095	0.875
財産	307	2.67	1.311	0.848	274	3.48	1.093	0.840
職業威信	307	2.80	1.562	0.694	274	3.89	1.138	0.714
信頼性統計量	Cronbach ( $\alpha$ ) = 0.843 共通性：主成分分析				Cronbach ( $\alpha$ ) = 0.850 共通性：主成分分析			

「個人的地位」を分析概念化として、多次元尺度法による変数間の近似性分析によって明らかにする。多次元尺度法分析は観察データを概念的空間に位置づけるという手法である。ここでいう概念的空間とは一般的には二次元ないし三次元でありうるが、データ得点間の距離は算出した近似性程度（非近似性程度）によって規定される。ここで議論している九つの変数（Q31 道徳・倫理を守る、Q32 礼儀を守る、Q33 義理・人情を大切にす、Q34 他人と協調する、Q35 他人に恥をかかせない、Q43 学歴、Q44 収入、Q45 財産、Q46 職業の威信）を地位関連変数と呼ぼう。これらの地位関連変数の近接性を、なるべく低次元においての概念化が可能なるように、多次元尺度法と呼ばれる分析にかけよう。その結果、共通空間における最終座標として、日本人サンプルと中国人サンプルとも二つの異なる地位評価次元が析出された（図3と図4を参照）。すなわち、個人的地位の構成変数（Q31 道徳・倫理を守る、Q32 礼儀を守る、Q33 義理・人情を大切にす、Q34 他人と協調する、Q35 他人に恥をかかせない）は左側の空間におかれ、社会的地位の構成変数（Q43 学歴、Q44 収入、Q45 財産、Q46 職業の威信）は右の空間におかれる。

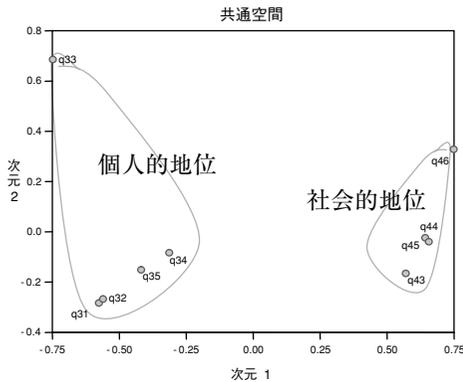


図3 地位関連変数の共通空間（日本）

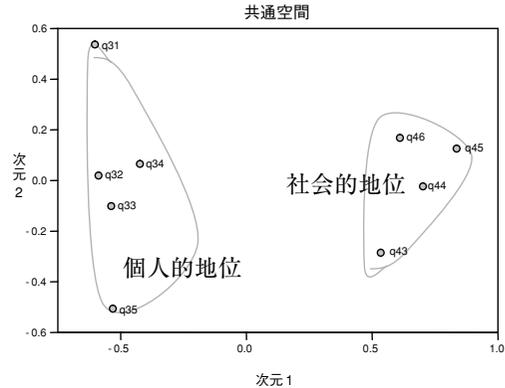


図4 地位関連変数の共通空間（中国）

図3と図4はデータの不一致程度と線形モデルによって計算されたユークリッド距離間の散布図である。第一次元において「Q31 道徳・倫理を守る、Q32 礼儀を守る、Q33 義理・人情を大切にす、Q34 他人と協調する、Q35 他人に恥をかかせない」といった地位関連変数は、最も左側に並んでいる。明らかに、第一次元は個人的地位の説明変数群を表している。第二次元において、「Q43 学歴、Q44 収入、Q45 財産、Q46 職業の威信」といった地位関連変数は、最も右側に並んでいる。同様に、第二次元は明らかに社会的地位の説明変数群を表している。これによって二つの異なる地位評価次元の存在が確認できた。さらに日本人サンプルの共通空間の第一次元では、「Q33 義理・人情を大切にす」

だけは、ほかの個人的地位変数より上のほうに離れている。残りの四つの個人的地位変数は比較的接近している。特に「Q31 道徳・倫理を守る」と「Q32 礼儀を守る」は非常に近く接近している。すわなち、「義理・人情を大切にすること」は、個人的地位の評価にとって、重要な存在であると推察できる。それに対して、第二次元では、四つの社会的地位変数が比較的接近している。特に「Q44 収入、Q45 財産」は非常に接近している。すなわち、学歴、収入と財産を地位の客観的評価として捉えることができる。「Q46 職業の威信」はやや離れているところにあるが、地位の他者評価として解釈する方が妥当であろう。それに対して、中国人サンプルの共通空間の第一次元では、「Q31 道徳・倫理を守る」だけは、ほかの個人的地位変数より少し上のほうに離れている。残りの四つの個人的地位変数は比較的接近している。すわなち、中国人の「道徳・倫理を守る」ことは、個人的地位の評価にとって、重要な存在であると推察できる。第二次元では、日本人と同じに四つの社会的地位変数が比較的接近している。結論として、二つの国のデータにおいて、第4節の図2に示している非一貫性が存在することが検証された。すなわち、二つの対照的な次元が析出されることで、この二つの次元が、社会的地位と個人的地位に対応していることを明らかにした。

## 5. 結 語

以上の「個人的地位」の仮説検証を通して、理論指向の実証社会学研究の具体的な研究事例を確認することができた。しかし、今後の研究課題として、地位の自己評価と他者評価の食い違いという現実と期待状態とのズレにおいて、一般的に他者に対する評価は容易にできるが、自己に対する評価は非常に困難である。すなわち、私たちが自ら自己を評価する際、他者という鏡を借りる必要がある。より多くの他者の視点から眺めた自己はより真の自己に近づけるかも知れない。したがって、自分にとって特に重要な他者からの評価を人が自ら欲求する。筆者はいわゆる「社会的地位」とは異次元の評価基準にもとづく対人的評価が現実の社会生活においてなされているのではないか、という直感に導かれてすでに「個人的地位」という概念を提案した(李,2003)。しかし、そこでは新聞記事に掲載されたさまざまな日常的なエピソードを示したに留まっていて、経験的データによる十分な裏づけが欠けていた点を、本稿では埋めようとしたものである。さらに「個人的地位」の考えや発想は、儒家社会に共通のものとして再確認することができた。

経験的データを通して確実にそのような対人的評価基準が意識されていることが理解できればそれでまずは十分であったが、残された課題も多い。たとえば、地位イメージはしばしば構造をありのままを映しとっているのではなく、何らかの方向に歪んでいる。問題はどのような形の歪みがどのようなメカニズムによって起こるのかである(Fararo and Kosaka, 2003)。これらのことを明らかにしていかなければならないというのが課題の一つである。さらに学歴の高い人はより「個人的地位」に拘るとか、高齢者ほど拘るのか等々が分析されなければならない。最後は、個人的地位と社会的地位と

の関連、とくに行為者の側からみた両者の関連である。冒頭で、個人的地位と社会的地位とがいわば非一貫的で食い違っていることを示唆した。では、人々はそうした異次元の地位のそれぞれに対してどのような働き方をするのであろうか。たとえば、企業組織では社会的地位の低い人は、せめて個人的地位だけでも高めようとするだろうか。さらに、個人的地位が高い人は、そのことによって社会的地位を獲得することが容易になるだろうか。逆に社会的地位の高い人は個人的地位を高めようとするだろうか。個人的地位の向上に成功した場合は既得の社会的地位を維持することにつながるだろうか。これらについて調べることは、総体としての地位をめぐるダイナミックスを解明する手がかりとなるだろう。

なお、今回の研究事例において「個人的地位」の仮説を検証する作業であるため、しかも質問項目の信頼性は統計的有意性を確認したため、多次元尺度法だけでも十分であると判断したが、多次元尺度法を用いると二次元になるというロジックには違和感を与えるかれも知れないが、現段階ではこの問題に関する分析が困難である。今後の課題として、「個人的地位」概念が洗練されていく中でこの問題を究明したい。さらに「個人的地位」にあまり重きをおかないように思われる社会が存在するとしたら、個人的地位はどのような用いられ方をしているのかを調べることも興味ある問題である。

#### 参考文献

1. Blau, P.M., 1964, *Exchange and Power in Social Life*, New York: John Wiley & Sons. (= 間場寿一 (ほか) 共訳, 1974, 『交換と権力：社会過程の弁証法社会学』新曜社)
2. Bourdieu, P. & Passeron, Jean-Claude., 1970, *La reproduction : elements pour une theorie du systeme d'enseignement*, Paris: Editions de Minuit. (= 宮島喬訳, 1991, 『再生産：教育・社会・文化』藤原書店)
3. Fararo, T. J., 1980, *The meaning of general theoretical sociology: Tradition and Formalization*, New York: Cambridge University Press. (= 高坂健次訳, 1996, 『一般理論社会学の意味：伝統とフォーマライゼーション』ハーベスト社)
4. Freeman, Linton C., 1979, "Centrality in Social Networks: Conceptual Clarification", *Social Networks*, 1.
5. Freeman, Linton C., Douglas Roeder and Robert R. Mulholland, 1980, "Centrality in Social Networks II: Experimental Results", *Social Networks*, 2.
6. Granovetter, M., 1995, *Getting A Job (Second Edition)*, The University of Chicago Press. (= 渡辺深訳, 1998, 『転職：ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房)
7. Goffman, E., 1959, *The presentation of self in everyday life*, Doubleday & Company. (= 1974, 石黒毅訳『行為と演技：日常生活における自己呈示』誠信書房)
8. Giddens, A., 1993, *New Rules Sociological Method (Second Edition) : A Positive Critique of Interpretative Sociologies*, Polity Press. (= 2000, 松尾精文 (ほか) 訳『社会学の新しい方法基準[第二版]：理解社会の共感的批判』而立書房)
9. Hage, J., 1972, *Techniques and problems of theory construction in sociology*, John Wiley & Sons, Inc. (= 小松陽一, 野中郁次郎訳, 1978, 『理論構築の方法』白桃書房)

10. Jonathan H. Turner., 2003, *The Structure of Sociological Theory 7th*, First Published by Wadsworth.
11. Lazarsfeld, F. & Rosenberg, M., 1955, *The language of social research : a reader in the methodology of social research*, New York : Free Press
12. Mead, G.H., 1934, *Mind, Self, and Society : from the standpoint of a social behaviorist* (Charles W. Moris, ed.), University of Chicago. (= 稲葉三千男, 滝沢正樹, 中野収訳, 1973, 『精神・自我・社会』青木書店)
13. Merton, R, K. 1949, revised 1957. *Social theory and social structure : toward the codification of theory and research* Publisher: The Free Press, U.S.A. (= 森東吾[ほか]訳, 1961, 『社会理論と社会構造』みすず書房)
14. Nadel, S.F., 1957, *The Theory of Social Structure*, London: Cohen & West. (= 斎藤吉雄訳, 1978, 『社会構造の理論：役割理論の展開』恒星社厚生閣)
15. Nan Lin., 2001, *Social capital a theory of social structure and action* Cambridge : Cambridge University Press. (= 筒井淳也[ほか]訳, 2008, 『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房)
16. Wegener, B., 1991, "Job Mobility and Social Ties: Social Resources, Prior Job, and Status Attainment", *American Sociological Review* 56.
17. 富永健一編, 1979, 『日本の階層構造』東京大学出版会
18. 李為, 1999, 「中国における農村戸籍者と都市戸籍者—「生活の質」に関する調査研究(2)」『関西学院大学社会学部紀要』(83) pp.139-148, 関西学院大学社会学部
19. 李為, 2003, 「社会関係にみられる個人的地位」『関西学院大学社会学部紀要』(93) pp.109-122, 関西学院大学社会学部
20. 李為, 高坂健次, 2005, 「社会的地位と個人的地位—日本の事例をとおして—」『ソシオロジ』(第50巻2号) pp.103-119, 社会学研究会
21. 李為, 2008, 「プール代数分析による国際比較研究—地位評価構造の分析—」『京都マネジメント・レビュー』(第13号) pp.55-72, 京都産業大学マネジメント研究会
22. 渡辺深, 1999, 『「転職」のすすめ』講談社現代新書

# Positivistic Sociology Research Guided by Theory: A Hypothesis on “Personal Status”

Wei LEE

## Abstract

In this paper, I have presented my idealized view of the proper place of each Positivistic Sociology Research (A Hypothesis on Personal Status) Guided by Theory. If we begin to accumulate bodies of formal laws, then it is desirable to extract out the key concepts and look at these as the basic sensitizing and orienting concepts of sociology. We may even want to construct a formal analytical scheme and ponder on the theoretical implications of these. In turn, such pondering can help reformulate or clarify analytical schemes, which can perhaps help construct new, or reverse old, formal propositions.

But without a body of formal laws to pull theory and analytical schemes back into the domain of the testable, they become hopelessly self-sustaining and detached from the very reality they are supposed to help clarify.

I show the next positivistic sociology research (the new analysis frame of the personal status) based on the above-mentioned way of thinking.

We claim that a set of evaluative criteria exists in addition to the ordinary set of criteria forming so-called “Social status”. That set of criteria determining status of people can be seen as expressions in our daily lives such as the sense of *Giri-Ninjo*, cooperativeness, courtesy, morality, and the sense of shame. The status thus identified is, as we termed before, to be called “Personal status”. In this paper attempts to show, by way of empirical data, that “Personal status” actually exists, hence that the newly termed concept is analytically valid. Our operational hypothesis is that there exist cases where social status and personal status are sharply inconsistent and discrepant. This all showed the necessity and the significance of newly coined concept, “Personal status”.

**Keywords :** theoretical sociology, positivistic sociology, social status, personal status, status inconsistency